



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年5月9日

上場会社名 株式会社 田中化学研究所
コード番号 4080 URL <https://www.tanaka-chem.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 横川 和史
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 山崎 龍太
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 未定
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 0776-85-1801

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	47,987	△16.8	2,771	56.2	2,782	76.2	2,555	98.1
2023年3月期	57,672	42.3	1,773	115.0	1,579	105.3	1,290	76.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	78.57	—	16.0	7.1	5.8
2023年3月期	39.66	—	9.2	4.0	3.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	38,134	17,234	45.2	529.77
2023年3月期	40,087	14,657	36.6	450.57

(参考) 自己資本 2024年3月期 17,234百万円 2023年3月期 14,657百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,439	△536	△1,512	7,322
2023年3月期	8,245	△1,415	△2,344	5,806

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	130	5.1	0.8
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		9.3	

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	4.2	1,500	△45.9	1,400	△49.7	1,400	△45.2	43.03

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	32,533,000 株	2023年3月期	32,533,000 株
2024年3月期	1,253 株	2023年3月期	1,243 株
2024年3月期	32,531,756 株	2023年3月期	32,531,818 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定及び確信に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

※決算説明会について

当社は、2024年5月10日に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1) 業績全般

当事業年度における二次電池業界は、世界的な脱炭素社会への流れは変わらない中で、各国のEV普及率は当初の想定よりは緩やかであるものの着実に上昇し、今後も需要の拡大が見込まれております。

このような市場環境の中、当社の足もとの業績をみますと、主要顧客の生産調整の長期化や増産時期の遅れに加えて当社製品の主原料であるニッケル及びコバルトの国際相場が下落基調で推移しました。また、減価償却費及び労務費等のコストが先行する状況が継続しているものの、当初の想定よりは減少しました。一方で、2019年10月に契約締結いたしましたノースボルトに対する技術支援については第1四半期に10億円の収益計上をしております。加えて営業利益には、相場関連損益が12億円含まれております。

以上の結果、売上高47,987百万円（前事業年度比16.8%減）、営業利益2,771百万円（前事業年度比56.2%増）、経常利益2,782百万円（前事業年度比76.2%増）、当期純利益は2,555百万円（前事業年度比98.1%増）となりました。

主要な製品用途別の販売数量の概況は以下のとおりです。なお、当社は二次電池事業の単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておりません。

「リチウムイオン電池向け製品」

前事業年度比で9.0%の減少となりました。用途別の増減は次のとおりです。

- ・車載用途（割合93%）は、顧客ごとの販売数量の増減の影響により、前事業年度比で1.7%の減少となりました。
- ・民生用途（割合7%）は、最終製品の需要減少により前事業年度比で56.0%の減少となりました。

「ニッケル水素電池向け製品」

前事業年度比で20.6%の増加となりました。用途別の増減は次のとおりです。

- ・車載用途（割合100%）は、前事業年度は世界的な半導体や部品不足による自動車減産の影響で主要顧客からの受注が減少したものの、足もとにおいては一定の需要が回復してきたことから前事業年度比で20.6%の増加となりました。

(ご参考)

(ニッケル国際相場：円換算)

(単位：円/kg)

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
2024年3月期	3,095	2,961	2,563	2,486
2023年3月期	3,781	3,075	3,601	3,475

(コバルト国際相場：円換算)

(単位：円/kg)

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
2024年3月期	4,966	5,717	5,603	5,466
2023年3月期	10,997	8,169	7,746	5,368

※ ニッケル LME（ロンドン金属取引所）月次平均×TTS月次平均

コバルト LMB（ロンドン発行メタルブリテン誌）月次平均×TTS月次平均

(相場関連損益)

営業利益に含まれている、主原料の購入から製品の払出までの期間の主原料の相場変動等に由来する相場関連利益（損失は△）は、以下の通りです。

(単位：億円)

第67期	第68期
18	12

2) 設備投資の状況

当事業年度の設備投資額は1,422百万円で、インフラ設備等を中心に投資を行いました。

その主なものは次のとおりです。

リチウムイオン電池向け製品生産設備	10百万円	研究開発設備	30百万円
ニッケル水素電池向け製品生産設備	167百万円	その他	720百万円
インフラ設備	492百万円		

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末比1,414百万円の減少となりました。その主な要因は、グループ預け金が1,800百万円増加した一方、売上債権が517百万円、棚卸資産が2,440百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末比539百万円の減少となりました。その主な要因は、設備投資による固定資産の取得1,460百万円に対し、減価償却費2,136百万円及び固定資産圧縮損87百万円を計上したことによるものです。

(負債)

負債は、前事業年度末比4,530百万円の減少となりました。その主な要因は、仕入債務が3,008百万円、長期借入金1,500百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、当期純利益を計上したこと等により前事業年度末比2,576百万円増加の17,234百万円となり、自己資本比率は45.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末比1,516百万円増加し、7,322百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益2,763百万円と減価償却費2,136百万円による資金の獲得により、3,439百万円の収入（前事業年度は8,245百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、536百万円の支出（前事業年度は1,415百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により、1,512百万円の支出（前事業年度は2,344百万円の支出）となりました。

（4）今後の見通し

1）二次電池及び正極材料の市場動向

当社の主たるマーケットである二次電池市場は、世界的な温暖化問題やエネルギー自給率の向上など、持続可能な社会の実現に向け、車載用途、蓄電池用途を中心に中長期的には需要が拡大していくものとみられております。一方、足もとでは補助金の打ち切りや初期需要の飽和状態などEV需要に成長鈍化がみられます。

リチウムイオン電池に関しては、脱炭素社会への対応や産業振興の観点から、世界各国ではEVを中心に普及促進策が図られるとともに市場は想定よりも遅れはあるものの拡大を続けております。こうした状況下、自動車、電池メーカー間では普及期に向けた準備が進められております。使用される正極材料もNCM（ニッケル、コバルト、マンガン）といった三元系やLFPといった鉄系のものなど目的に応じて多様化しております。

ニッケル水素電池に関しては、リチウムイオン電池に対して出力特性が高い、安全性に対する高い信頼性、市場での実績など特徴を生かし、HV用途で堅調に推移するものとみられております。

2）当社の業績見通し

当社は中長期的な需要増に対応するため、数年かけてインフラを含めた設備増強投資と設備稼働に向けた組織体制の強化で、リチウムイオン及びニッケル水素電池向け製品の増産体制の構築に取り組んでおり、年間約5万トンの生産能力となっております。これらの生産能力を最大限に活用し、既存顧客への拡販及び新規顧客に対して供給体制の最適化を図り、設備の本格稼働へ向けて段階的に準備を行っております。また、生産性、品質安定性、設備負荷等を考慮した生産ラインの最適化を図ることでコスト競争力を高めた強靱な製造力を追求し、製品開発を含め顧客のニーズにそった適時的確な提案をしております。

2025年3月期は、販売数量面では主要顧客の生産調整の解消が見込まれ前事業年度比で2割程度増加すると見込んでおります。しかし、苛性ソーダはじめ原材料価格が高い水準で推移することに加え、段階的な設備稼働や人員採用による減価償却費、労務費のコスト先行で業績採算面においては依然として厳しい見通しとなっております。また、2019年10月に契約締結いたしました技術支援契約については、2025年3月期で10億円の収益計上を見込んでおります。

以上より、2025年3月期の業績見通しは、為替相場を140円/\$、主原料のニッケル及びコバルトは足もとの相場を前提とし、売上高50,000百万円、営業利益1,500百万円、経常利益1,400百万円、当期純利益1,400百万円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の準備に努めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,606	1,322
電子記録債権	271	382
売掛金	6,173	5,544
商品及び製品	2,699	2,110
仕掛品	2,404	1,912
原材料及び貯蔵品	3,291	1,930
前払費用	39	37
グループ預け金	4,200	6,000
その他	23	52
流動資産合計	20,709	19,294
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,062	8,079
減価償却累計額	△3,207	△3,500
建物（純額）	4,855	4,579
構築物	544	571
減価償却累計額	△400	△427
構築物（純額）	144	144
機械及び装置	25,134	25,596
減価償却累計額	△15,786	△17,471
機械及び装置（純額）	9,348	8,125
車両運搬具	131	131
減価償却累計額	△96	△98
車両運搬具（純額）	34	32
工具、器具及び備品	699	719
減価償却累計額	△557	△620
工具、器具及び備品（純額）	141	99
土地	1,433	1,433
建設仮勘定	3,227	3,924
有形固定資産合計	19,185	18,339
無形固定資産		
ソフトウェア	5	4
電話加入権	1	1
その他	0	0
無形固定資産合計	7	7
投資その他の資産		
投資有価証券	92	122
従業員に対する長期貸付金	1	2
長期前払費用	0	17
前払年金費用	47	238
繰延税金資産	—	69
その他	43	43
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	184	492
固定資産合計	19,378	18,839
資産合計	40,087	38,134

（単位：百万円）

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,597	1,458
買掛金	9,333	6,464
短期借入金	1,500	1,500
1年内返済予定の長期借入金	1,500	1,500
未払金	705	1,110
未払費用	33	47
未払法人税等	345	283
預り金	24	42
賞与引当金	197	266
設備関係電子記録債務	111	340
その他	663	54
流動負債合計	16,013	13,067
固定負債		
長期借入金	9,300	7,800
資産除去債務	32	32
繰延税金負債	85	—
固定負債合計	9,417	7,832
負債合計	25,430	20,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,155	9,155
資本剰余金		
資本準備金	6,662	6,662
資本剰余金合計	6,662	6,662
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	127	102
繰越利益剰余金	△1,317	1,263
利益剰余金合計	△1,189	1,366
自己株式	△2	△2
株主資本合計	14,625	17,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31	52
評価・換算差額等合計	31	52
純資産合計	14,657	17,234
負債純資産合計	40,087	38,134

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
売上高	57,672	47,987
売上原価		
製品期首棚卸高	2,501	2,699
当期製品製造原価	53,662	42,514
合計	56,164	45,213
他勘定振替高	10	—
製品期末棚卸高	2,699	2,110
製品売上原価	53,455	43,102
売上総利益	4,216	4,884
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	285	336
賞与引当金繰入額	38	61
退職給付費用	29	△27
減価償却費	93	97
研究開発費	598	418
荷造運搬費	354	370
その他	1,044	855
販売費及び一般管理費合計	2,442	2,113
営業利益	1,773	2,771
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	3
受取家賃	1	1
仕入割引	0	0
為替差益	—	76
その他	1	8
営業外収益合計	6	90
営業外費用		
支払利息	74	66
為替差損	80	—
シンジケートローン手数料	44	11
その他	1	0
営業外費用合計	201	78
経常利益	1,579	2,782
特別利益		
補助金収入	140	100
投資有価証券売却益	—	3
その他	—	0
特別利益合計	140	103
特別損失		
固定資産除却損	1	35
固定資産圧縮損	130	87
特別損失合計	131	122
税引前当期純利益	1,588	2,763
法人税、住民税及び事業税	314	371
法人税等調整額	△16	△163
法人税等合計	297	207
当期純利益	1,290	2,555

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,155	6,662	6,662	153	△2,633	△2,480	△2
当期変動額							
特別償却準備金の取崩				△25	25	—	
当期純利益					1,290	1,290	
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	△25	1,315	1,290	△0
当期末残高	9,155	6,662	6,662	127	△1,317	△1,189	△2

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	13,335	24	24	13,360
当期変動額				
特別償却準備金の取崩	—			—
当期純利益	1,290			1,290
自己株式の取得	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		7	7	7
当期変動額合計	1,290	7	7	1,297
当期末残高	14,625	31	31	14,657

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,155	6,662	6,662	127	△1,317	△1,189	△2
当期変動額							
特別償却準備金の取崩				△25	25	—	
当期純利益					2,555	2,555	
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	△25	2,581	2,555	△0
当期末残高	9,155	6,662	6,662	102	1,263	1,366	△2

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	14,625	31	31	14,657
当期変動額				
特別償却準備金の取崩	—			—
当期純利益	2,555			2,555
自己株式の取得	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		20	20	20
当期変動額合計	2,555	20	20	2,576
当期末残高	17,181	52	52	17,234

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,588	2,763
減価償却費	2,000	2,136
賞与引当金の増減額（△は減少）	10	68
前払年金費用の増減額（△は増加）	18	△190
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	74	66
為替差損益（△は益）	△17	△125
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△3
固定資産除却損	1	35
固定資産圧縮損	130	87
シンジケートローン手数料	44	11
補助金収入	△140	△100
売上債権の増減額（△は増加）	2,352	517
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,012	2,440
仕入債務の増減額（△は減少）	2,012	△3,008
未収消費税等の増減額（△は増加）	379	—
未払消費税等の増減額（△は減少）	663	△608
前渡金の増減額（△は増加）	—	△0
その他	193	△153
小計	8,296	3,933
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△74	△66
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	17	△431
補助金の受取額	2	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,245	3,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,551	△636
補助金の受取額	137	100
その他	△1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,415	△536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△800	—
長期借入金の返済による支出	△1,500	△1,500
シンジケートローン手数料の支払額	△43	△11
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,344	△1,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	125
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,502	1,516
現金及び現金同等物の期首残高	1,303	5,806
現金及び現金同等物の期末残高	5,806	7,322

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

（1）製品・仕掛品・原材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（2）貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7～50年

機械及び装置 2～12年

（2）無形固定資産（ソフトウェア）（リース資産を除く）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

（3）リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額から年金資産額を控除した金額を計上しております。なお、年金資産が退職給付債務を超過した場合には、その超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

製品の販売に係る収益は、主に製造による国内及び海外への販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。当該国内への販売における履行義務は、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、製品を引き渡した時点または顧客が製品を検収した時点で収益を認識しております。ただし、一部の取引については出荷時点で収益を認識しております。また海外への販売における履行義務は、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、貿易条件に基づき製品を船積した時点で収益を認識しております。なお、約束された対価は履行義務の充足時点から概ね1ヶ月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

（追加情報）

当社は、従来までは退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、対象となる従業員の増加に伴い、当事業年度末より原則法に変更しております。この結果、当事業年度末における前払年金費用が71百万円増加し、売上原価が47百万円、販売費及び一般管理費が24百万円減少しております。

（セグメント情報等）

当社は二次電池事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額（円）	450.57	529.77
1株当たり当期純利益（円）	39.66	78.57

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益（百万円）	1,290	2,555
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,290	2,555
普通株式の期中平均株式数（千株）	32,531	32,531

（重要な後発事象）

該当事項はありません。